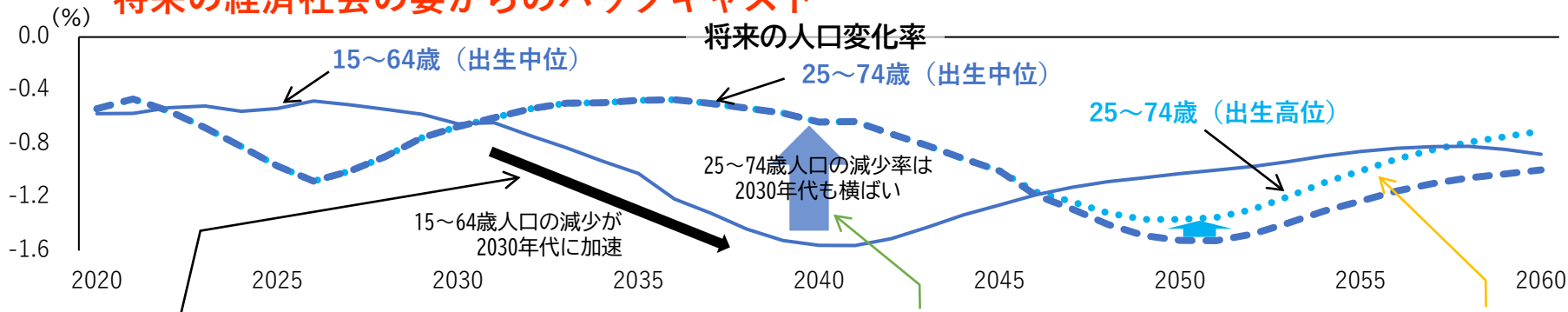


将来の経済社会の姿からのバックキャスト



2030年度までが
経済構造の変革の
ラストチャンス

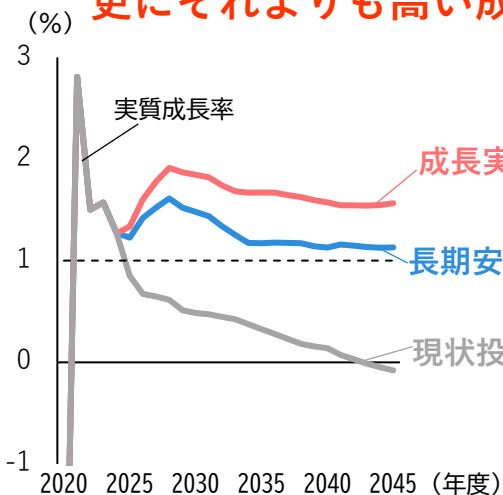
人口減少が加速する中では
これまで以上に
生産性向上が重要

健康で意欲のある65~74歳の活躍
など 労働参加拡大が重要

出生率向上は
長期的な人口減少率を
緩和

2030年度までを対象とする「経済・財政新生計画」を策定

人口減少が本格化する2030年代以降も
実質1%を安定的に上回る成長を確保する必要、
更にそれよりも高い成長を目指す

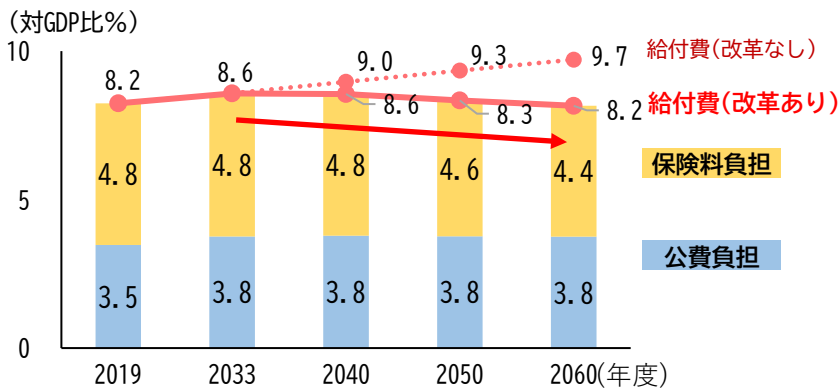


《主な施策》

- 更なるDX
- 新技術の社会実装
- フロンティア開拓
- 全世代型リ・スキリング
- 予防・健康づくり
- 現役世代の可処分所得向上
- 少子化対策

【参考】「長期推計※」による医療・介護の給付と負担
高成長の下、2034年度以降において、医療の高度化等の
増加分を相殺する給付と負担の改革を継続することにより、
保険料負担の上昇を抑制、更に減少する姿も視野に入る。

医療・介護の給付と負担 (成長実現シナリオ)



※令和6年第3回経済財政諮問会議資料5をもとに作成。計算前提は当資料を参照。
この試算では、改革を給付抑制で対応すると仮定して計算。
「改革なし」は医療費のその他要因(高度化等)を年率1%として想定。